



2025年8月14日

各 位

会社名 株式会社ハイブリッドテクノロジーズ
代表者名 代表取締役社長 平川 和真
(コード番号：4260 東証グロース)
問合わせ先 取締役 濱本 剛史
TEL. 03-6222-9506

株式会社ハイブリッドビジネスコンサルティングの株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2025年8月14日開催の取締役会において、株式会社ハイブリッドビジネスコンサルティング（予定、以下「対象会社」）の全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

当社が顧客に提供する「ハイブリッド型サービス」は、顧客の上流工程を担う日本人のプロジェクトマネージャー、実装工程を担うベトナムの豊富なIT人材、日本に常駐し双方の橋渡し役となるベトナム人のブリッジエンジニアを柱に、顧客のプロダクト開発を一気通貫で行う体制を備えております。

さらに、今後は「既存事業における開発対応領域の拡大」「顧客に提供するソリューションの拡大」「サービスを提供するマーケットの拡大」の3つの成長の軸で事業を拡大し、「グローバルIT総合サービス」の提供を目指しています。これらのうち、「開発対応領域の拡大」において、2024年4月には新規事業立ち上げやDX戦略コンサルティング領域に強みを持つWur株式会社をグループに迎えることで、サービス開発における上流工程への対応力を拡大しました。

対象会社は、株式会社IF Business Consulting（以下「IFBC社」）が運営する経営コンサルティング事業を分社型分割し、2025年7月に新設された会社です。IFBC社から対象会社に継承された経営コンサルティング事業は、顧客の事業戦略、基幹システムの導入、大規模なPMO、業務改善などを支援しています。主に国内大手コンサルティング会社との協業関係を通じた豊富な支援実績を持ち、多種多様なキャリアや知見を有するコンサルティング人材と、顧客の課題の間での高精度なマッチングによる、高い継続率やリピート率を誇っております。

様々な需要に対応できる多様なコンサルティング人材プールと、高い継続率を実現する案件の高いマッチング精度を強みとする対象会社が当社グループに参画することで、顧客のサービス開発よりもさらに上流にある経営戦略、DX戦略からサービスの開発、運用までを網羅する包括的に支援することが可能となり、高いシナジーを発揮できると見込んでおります。

結果、両社の非連続な成長に寄与すると判断し、対象会社の株式取得の決議に至りました。

2. 異動する子会社（株式会社ハイブリッドビジネスコンサルティング）の概要

(1) 名称	株式会社ハイブリッドビジネスコンサルティング			
(2) 所在地	東京都中央区			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 稲津 暢			
(4) 事業内容	経営コンサルティング事業			
(5) 資本金	10万円			
(6) 設立年月日	2025年7月			
(7) 大株主及び持株比率	稲津 暢 100%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態（注1、2、3）				
	決算期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
純資産		49,396千円	60,503千円	73,580千円
総資産		66,319千円	87,805千円	95,874千円
1株当たり純資産		8,232円	10,083円	12,263円
売上高		104,359千円	120,423千円	165,856千円
営業利益		6,187千円	13,263千円	17,296千円
経常利益		7,348千円	13,651千円	17,874千円
親会社株主に帰属する当期純利益		5,564千円	11,107千円	13,077千円
1株当たり当期純利益		927円	1,851円	2,179円
1株当たり配当金		-	-	-

(注) 1. 対象会社は2025年7月にIFBC社の経営コンサルティング事業を分社型分割し新設された企業であるため、確定した最終事業年度はありません。そのため、対象会社が分割される以前のIFBC社の経営成績及び財政状態を記載しており、対象会社に継承されないIPO支援事業が僅少なが含まれています。

2. 千円未満を四捨五入して記載しております。

3. 上記の経営成績及び財政状態に記載の数値は、監査法人による監査を受けたものではありません。

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	稲津 暢
(2) 住所	東京都大田区
(3) 上場会社と当該個人の関係	該当事項はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)	
(2) 取得株式数	10株 (議決権の数：10個)	
(3) 取得価額	対象会社の普通株式	320百万円
	アドバイザー費用等	約3百万円
	合計（概算額）	約323百万円
(4) 異動後の所有株式数	10株 (議決権の数：10個) (議決権所有割合：100.0%)	

5. 日程

(1)	取締役会決議日	2025年8月14日
(2)	株式譲渡契約締結日	2025年8月14日
(3)	株式譲渡実行日	2025年8月15日

6. 今後の見通し

本件が当社の今期業績に与える影響については、本書と同日に開示している「本社移転に係る減損損失等の計上、及び2025年9月期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載しております。

以 上